

塩竈市議会だより

平成30年 9月定例会号

- 議案審議の概要
常任委員長報告 P 2
- 平成29年度決算審査 P 3
- 討論 P 4
- 市政に対する一般質問 P 5~9
- 議案等賛否一覧表等 P10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 Nov.2018 (平成30年11月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>



定例会のあらまし

平成30年9月定例会は、9月10日から9月28日までの19日間の会期で開催しました。

本会議の初日では、まず、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑の後、平成29年度決算については決算特別委員会に、その他の議案については、所管の常任委員会へ付託しました。また、人事案件1件が上程され、即日審議の上、同意しました。

各常任委員会は3日間開催し、付託した議案の審査を行い、また、決算特別委員会は4日間開催し、付託した決算の審査を行いました。

本会議2日目と3日目は、8名の議員が市政に対する一般質問を行い、当局の見解をいただきました。

最終日には、各常任委員長及び決算特別委員長から審査結果の報告を受け、議案11件を可決、決算及び関連議案3件を可決及び認定し、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会会議日程

本会議	9月10日	会期の決定、諸般の報告、議案説明、総括質疑、議案付託、人事案件審議及び採決
	9月12日	平成29年度決算特別委員会
	9月13日	総務教育常任委員会
委員会	9月14日	民生常任委員会
	9月18日	産業建設常任委員会
	9月19日	平成29年度決算特別委員会
	9月20日	平成29年度決算特別委員会
	9月21日	平成29年度決算特別委員会
本会議	9月25日	市政に対する一般質問
	9月26日	市政に対する一般質問
委員会	9月27日	議会運営委員会
本会議	9月28日	各常任委員会委員長報告、平成29年度決算特別委員会委員長報告、議案審議及び採決

8億4330万円の減額補正予算を可決

9月定例会における一般・特別会計の補正予算総額は▲8億4330万円で、補正後の予算総額は437億9636万円となりました。

主な事業は次のとおりです。

一般会計

【補正額▲4億1635万円】

○財産管理費（吉番館南駐車場の代替駐車場の整備）
（補正額150万円）

○ふるさとしおがま復興交付金基金積立金（代替駐車場撤去工事等の財源確保）
（補正額575万円）

○国民健康保険事業
（補正額7294万円）

○下水道事業
（補正額▲5億841万6千円）

○介護保険事業
（補正額297万6千円）

○後期高齢者医療事業
（補正額555万円）

○債務負担行為1件（越の浦地区下水道整備事業）

条例

「所得税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例」外3件可決



被災した倉敷市へ派遣される職員（防災対策事業）

○高等職業訓練促進給付金等事業（ひとり親家庭の親の資格取得を支援）
（補正額143万1千円）

○防災対策事業（倉敷市への職員派遣等の支援）
（補正額644万1千円）

○下水道事業特別会計繰出金
（補正額▲5億841万6千円）

○危険ブロック塀等除去事業
（補正額126万円）

○小中一貫教育推進事業（県委託事業を活用した幼児小連携事業の拡充）
（補正額55万8千円）など

特別会計

【補正額▲4億2695万円】

○国民健康保険事業
（補正額7294万円）

○下水道事業
（補正額▲5億841万6千円）

○介護保険事業
（補正額297万6千円）

○後期高齢者医療事業
（補正額555万円）

○債務負担行為1件（越の浦地区下水道整備事業）

「所得税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例」外3件可決

常任委員長

報告

9月定例会において、議案11件を各常任委員会に付託し、慎重に審査を行いました。委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員会

委員長 鎌田 礼二

○議案第53号、第56号、第57号、第62号、第63号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

【一般会計補正予算要請意見】

○吉番館利用者の代替駐車場の整備については、海岸通地区震災復興市街地再開発事業の進展に伴い、吉番館南駐車場が利用できなくなることから、「くるくる広場」に代替駐車場の整備を行うものだが、整備に当たっては、様々な媒体を活用し、吉番館を利用される

れる市民の方への十分な周知に努められたい。

○学校施設のコックリートブロック塀の改修工事については、大阪府北部を震源とする地震によるコンクリートブロック塀が倒壊する事故を受け、市内小中学校敷地内の3カ所のブロック塀について撤去工事を行い、今後、ネットフェンスの設置を行おうとするものだが、今後とも、学校施設における十分な点検が行われるとともに、スクールゾーンにおいてはブロック塀に限らず、危険個所の把握に努められ、さらなる安全性の確保を図られたい。



民生常任委員会

委員長 西村 勝男

○議案第55号、第57号、第58号、第60号、第61号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

【一般会計補正予算要請意見】

○高等職業訓練促進給付金等事業については、ひとり親家庭の親が就職するために有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、看護師や介護福祉士等の

資格を取得するための高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練促進修了支援給付金を給付するものであるが、受講を希望する対象者が平成30年度当初の見込みより増加したことから、今回、補正予算を計上するものである。

職業訓練修了後の就業実績等をPRするなど、本制度の利用者数のさらなる増加を図り、ひとり親家庭の経済的自立の促進に努められたい。



産業建設常任委員会

委員長 志賀 勝利

○議案第54号、第57号、第59号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

【一般会計補正予算要請意見】

○廃棄物適正処理推進費は、清掃工場ガス冷却室ケーシング及び耐火物改良工事を実施する費用であるが、今後、清掃工場の経年劣化に伴う大規模改修も予想されることから、広域行政によるごみ処理業務の共同処理に早急に参画できるように努められ、その状況については、逐次、議会へ報告し、情報共有に努められたい。

平成29年度

一般・特別・企業会計決算を認定

平成29年度一般・特別・企業会計決算審査のために設置した「平成29年度決算特別委員会」は9月12日に開会され、初日に正副委員長の互選を行い、委員長に志子田吉晃委員、副委員長に阿部眞喜委員を選出しました。同委員会は4日間にわたる審査の結果、いずれも認定すべきものと決しました。本会議4日目に決算特別委員長報告を受け、採決の結果、各会計の決算を認定しました。監査委員報告及び決算特別委員長報告は次のとおりです。

監査委員報告概要

各会計とも適正と認める

審査に付された各会計決算書、付属書類及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、表示された計数は諸帳簿と符合し正確で、その内容及び予算執行状況も適正であると認められた。一般会計及び10特別会計を合わせた実質収支額は黒字決算である。普通会計の財政状況は、実質収支比率で悪化しているが、経常収支比率、公債費比率、財政力指数で改善されている。漁港施設災害復旧費整備等で繰越額の総額が大きく、

早期完成に向けた事業執行とともに、住民福祉の向上と定住促進の取り組み等に努められたい。病院事業会計は、医業費用で減となったが、医業収益も減となり、収支差を一般会計からの繰入れを増額し黒字決算となった。病床利用率等が下回っており、改革プランの数値目標達成に努められたい。水道事業会計は、給水事業が若干減収となった。今後健全経営を維持し、低廉な水の安定供給に努められたい。

決算特別委員会
委員長報告

▼一般会計

◎本市の経常収支比率は依然として高い水準である。今後は、経常経費の増加が見込まれることから、自主財源の確保等に努められたい。

◎契約事務では随意契約が散見される。契約内容を再点検の上、関係法令に基づき、公正な事務執行に努められたい。

◎広報広聴事業は、手軽に市政情報やイベント情報等を入力できる「市政情報発信アプリ」の研究を行われたい。

◎NEWしおナビ100円パスは、ルートの拡大や体制の効率化を図り、近隣自治体と課題を共有し、相互乗り入れ等の可能性を検討されたい。

◎こどもほっとスペースづくりは、勉強会等の開催や、市の目指す方向性を明確にしたPRに努め、担い手の増加に向けた環境整備を行われたい。

◎放課後児童クラブは、長期休業期間のみの受入れや、開所時間の拡大等の可能性について検討されたい。

◎予防接種事業は、十分な接

種勧奨を行うとともに、任意接種の重要性を周知されたい。

◎水産加工業活性化支援事業は、HACCP取得支援や、県外見本市への出店経費の補助等を検討されたい。

◎新魚市場展示施設等整備事業は、教育旅行をターゲットとし、水揚げから食卓に並ぶまでを一体的に展示するなど展示方法を検討されたい。

◎シャッターオープン・プラス事業を活用した事業者の、その後の状況を調査され、本事業の磨き上げを図られたい。

◎教職員の超過勤務解消に向け、業務の適正化と教職員の意識改革に取り組まれ、タイムカードの導入等適切な出勤の管理方法を検討されたい。

▼特別会計
◎各特別会計の長期的な財政状況を把握し、民営化の可能性についても検討されたい。

◎交通事業は、島の魅力発信と「浦戸しおさい海廊」のブランド化に向け組織的かつ長期的に取り組まれたい。

◎国民健康保険事業は、身近な病院での受診体制の拡充や胃ガンリスクの対象項目の付加、人間ドックの検査項目の拡充、さらに脳ドック助成の対象年齢の検討を行われたい。



平成29年度決算特別委員会委員長報告

◎魚市場事業は、魚市場と仲卸市場を連携させ、土地勘のない観光客がストレスなく回遊できるよう整備されたい。

◎介護保険事業は、住民主体のデイサービスに関心のある団体の拡充を検討されたい。サポーター養成講座では、次世代の育成に、また、地域包括支援では個別案件の「見える化」に取り組まれたい。

◎下水道事業は、累進性による料金設定の検討をされ、利用者によりやすい説明と料金体系の周知に努められたい。

▼企業会計
◎市立病院事業は、指定管理者制度導入を含めた、公立病院の使命を果たすための可能性を研究されたい。

◎水道事業は、県が進める上下水一体官民連携運営による、料金体系の変化等、本市への影響を把握し、今後の動向を、議会へ報告されたい。

討 論

9月28日の本会議において討論を行いました。その概要は次のとおりです。

認定第1号

反対討論 第5次長期総合計画では、本市の平成32年の人口は5万5000人を維持するとしているが現状です。その目標を下回っており、人口減少にいかん歯止めをかけるかが喫緊の課題である。

保育行政については、保育需要が増大する中で年度末時点での待機児童が12名となり、

いわゆる保留児童は60名を超えており、新浜町保育所の海岸通への移転をめぐっては、入所児童と保護者に大きな混乱を与えた。施策が不十分であり危機感が足りない。

東日本大震災からの復興と地場産業の活性化を支援する取組としての大口需要者に対する水道料金の軽減や割増商品券事業が廃止されるなど前年度の総括が新年度の市政運営に生かされていない。

被災者の医療費減免については、被災者が災害公営住宅へ入居したことをもって生活再建をしたという市長の捉え

方は、被災者の実態を捉えておらず、公営住宅の家賃の減免継続や災害援護資金貸付金の少額償還はすでに実施している自治体もあり、対応が遅く被災者の立場に立った市政運営を強く求める。

介護保険事業については、介護保険料の負担が重いという声が多い。平成29年度に値上げが行われたが、普通徴収による介護保険料は滞納繰越分を含んだ収納率が55・4%となっており、保険料の滞納による介護サービス費の負担額が3割負担となる被保険者も9名いる。国として実効性

のある減免制度を創設するとともに、保険料の値上げを抑制するために国庫負担を段階的に引き上げていくべきであり、その財源は、消費税の増税に求めるのではなく、富裕層や大企業に応分の税負担を求めることなどで確保ができると考える。

後期高齢者医療保険事業については、低所得者の保険料を軽減する特例措置が廃止され、今後の保険料の値上げと窓口負担の増加が懸念される。平成29年度の契約金額が130万円を超える随意契約は132件で総額は約14億50

00万円あり、すべてが1者見積となっている。地方自治法施行令では、情実に左右されやすい随意契約の1者見積を規制し、やむを得ない場合のみこれを認めており、財政的に余裕のない本市にあって、財源確保の観点からも見直すべきと考える。また、各事業の諸経費の積算根拠が不明確であり、積算にあたる基本的なルールを確立すべき。さらに、契約の中には、1者見積の要件を満たしていない地方自治法や塩竈市契約規則の規定に違反する契約がある。

以上のことから反対する。

賛成討論

一般会計の決算規模は、震災後初の200億円台になり、前年度に引き続き大きく減となった。これは、本市の復旧・復興の事業が大きく進展し、復興の姿があらわれた決算であり評価するものである。特に、昨年全面供用開始となった新塩竈市魚市場を初め、津波防災センターの本体部分の完成、中央第2ポンプ場及び貯留管、越の浦雨水ポンプ場等多数の施設が完成し、さらに、復興住宅において、一部周辺整備を残し事業がほぼ終了を迎えるな

ど、各種復旧・復興事業の進捗が図られたものと評価する。

また、第5次長期総合計画の目標の1つ「だれもが安心して暮らせるまちづくり」では、対象年齢を18歳まで拡大した子ども医療費助成事業を初めとする、さまざまな子育て支援策に取り組まれた。

「海・港と歴史を活かすまちづくり」においても、塩竈水産品ICT化事業として、各社の水産加工商品をPRサイトに掲載し、各種商談会への積極的な参加等、水産加工商品の販路拡大に尽力された。

「夢と誇りを創るまちづくり」では、独自の小中一貫教育をさらに推進し、義務教育9年間の教育活動全体の資質向上や不登校問題等の解消に取り組まれた。

復興計画の主な取組では、NEWしおナビ100円パスの新ルート便を本格運行し、市民の生活、交流活動の利便性が図られ、産業、経済の復興として、新魚市場の全面供用など、新たな施設での水揚げ増に向けた取組が開始された。観光においても、塩竈市観光振興ビジョンの策定によ

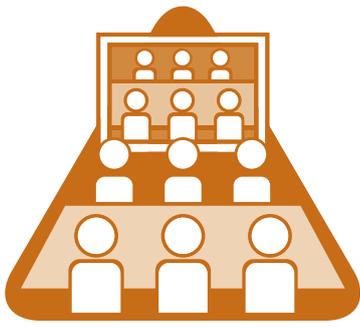
り、今後の交流人口の拡大や観光消費額拡大が期待される。浦戸地区においては、災害復旧事業等の進捗により、防潮堤や漁協の復旧、生活となりわいの復興に向けて取り組ま

れた。さらに、決算の状況については、各種健全化判断比率は、健全団体の水準を維持され、経常収支比率や財政力指数等の各種決算指標はいずれも改善しており、財政調整基金も前年度同水準を維持され、確実な財政運営のもと各施策が推進されたものと評価する。

なお、当該決算は、地方自治法に定める監査委員による定期監査が実施され、関係書類はいずれも関係法令に準拠し作成されており、計数は諸帳簿と符号し、内容及び予算執行状況についても適正であると認められる。

最後に、反対者の指摘する、随意契約による委託契約については、決算特別委員会に提出された各種帳簿を検証し、当局の説明によって法令の適切な運用と適法性は立証されたものと理解する。

以上のことから賛成する。



市政に対する 一般質問

市政に対する一般質問は、9月25日、26日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



市民クラブ

志賀勝利

ガレキ処理問題 の再調査を

議員 平成27年8月の東日本復旧・復興調査特別委員会委員長報告において事件の再調査を議会として要望している。

これまで、警察に書類を押収されたので再調査が出来ないといっていたが、未だに再調査に入らない理由を伺いたい。

また、T社の提出資料から浦戸に重機が搬入された日は7月16日と特定できる事実があり、連絡協議会の請求は7月1日からであるため、7月1日から15日までの請求は架空請求であると疑われ、市長は市当局の疑惑も払拭された。他市でも市長の再調査の同意で警察の捜査が進んだ例があり、本件の再調査をすべきだが、見解を伺いたい。

市長 ガレキ問題は、議会として調査特別委員会、100条委員会を設置し、調査が行われ、その結果、正当な理由



津波により堆積したガレキ (柱島)

なく資料の提出を拒んだとして旧連絡協議会役員3人を告発されたこと認識している。検査庁が不起訴処分とし、最終結果が出ており、再調査の必要性は認識していない。

当時ガレキ処理を一刻も早く進めることを目的に取り組み、全て市長が指示できる環境でなかったが、行ったことは、市長の責任であると再三報告している。

随意契約全般は

議員 平成29年度は130万円以上の随意契約が133件あり、総額は約14億円である。

平成29年度決算特別委員会の資料として、その契約に関する見積書と積算設計書を出していただいたが、全てが1者見積りであり、その要件を満たしていないと思われるものが散見している。

契約開始当初の積算書が明確ではないが、提出された積算書の内容から推測すると積算根拠が明確に示されていないまま1者との随意契約を締結している様子がうかがえる。「今まで委託していたから」は正当な理由にならないと考

え。契約事務の公平性を保つためにも契約方法の見直しが必要と考えるが見解を伺う。

副市長 随意契約は、競争入札によらず地方公共団体が任意に選定した業者と契約を締結するもので、競争入札を原則とする地方公共団体の例外的な契約方法と認識しており、地方自治法施行令第167条の2第1項の各号に該当すると判断した場合に実施している。

その他の質問項目

- ① くるくる広場の活用は
- ② 地方自治法の存在意義は
- ③ ふるさと納税は



市民クラブ

鎌田礼二

財政と市立病院・ふるさと納税は

議員 塩竈市の経常収支比率は依然として高く、新たな施策に使える財源が少ない。財源を増やすためには、人口の増加が一番有効と考える。

一般会計から市立病院事業会計への繰出金は過去10年間で、約70億円にも上る。今後市立病院の経営に改善が見込めそうにないことから病院の売却や民営化による繰出金の縮減、「ふるさと納税」の返礼品の見直し等により、納税額の増加を図るなど、新たな人口増加策に充てる財源を確保すべきと考えるが市長の見解を伺いたい。

市長 ふるさと納税については、今後とも総務省の通達を遵守し、その範囲の中で本市への思いを形に表していただくよう取り組みたい。

市民総務部長 本市の魅力や取組を応援いただけるような

市政に対する一般質問

商品を検討中であり、年内にリニューアルしたい。

病院事業管理者 市立病院の平成29年度の決算は新たな不良債務の発生を防ぐことができたが、非常に厳しい決算であると認識している。

一方で、今後の高齢化社会を支える上で当院の医療がますます重要になると考える。

市民の安心安全は

議員 塩竈市の計画では、5年間で2000灯の市内の防犯灯をLED化するが、この計画が終了しても1500灯の防犯灯が残る。

各町内会の防犯灯に係る支出が大きく町内会活動の障害となっていることから、市内の防犯灯すべてを市費でLED化を行うべきと考える。

また、6月定例会で防犯カメラの設置を求めたが、先進事例を研究し、総合的に条例等の整備を検討すると回答があった。市内で不審者の出没例もあり、早急に整備が必要と考えるが、見解を伺いたい。
市民総務部長 今年度は83の町内会から要望があり452

灯を整備する予定である。今後は、各町内会の要望などの調査結果を見ながら、計画のとおり順次整備したい。

防犯カメラの設置については、今年度中の条例制定に向け準備を進めている。

整備に当たっては、犯罪の予防・防止による安全・安心なまちづくりを効果的に実現することが大切である。設置主体や撮影したデータの管理方法など細かな問題を整理し、条例を上程する段階で改めて議会にお示ししたい。



竜頭島

- ① 勝面楼と竜頭島は
- ② 学力向上を
- ③ 人口増加策は

その他の質問項目



オール塩竈の会
阿部眞喜

市民と取り組む経済の活性化を

議員 国は未来投資戦略2018でキャッシュレス化社会を目指すことと明記し、日本が遅れているキャッシュレス化を進める必要がある。

便利さも含め、市民参画型のまちづくりを考え、まさにこの情報を発信するアプリにポイント制度と会計システムを付け、キャッシュレス化を進めながらまちづくりに対する市民参画の意識の向上にも発展できると考える。また、自治体がオリジナルの電子マネーを運営することで新たな財源の獲得もでき、市民サービスの向上につながるが、市長の見解を伺いたい。
市長 本市独自の事例はないが、しおナビ100円バスで交通系ICカードの利用が可能である。

また、企業間連携でスマートフォンアプリを使った



行政ポイントが付与されるナギフトカード

キャッシュレスの実証実験を本市でも検討するとの情報もあり、実現されれば、市としても地域での活用に積極的に関わりたい。

さらに気仙沼市のポイントカード等の先進事例を研究し、本市の取組を検討したい。

教育現場は

議員 国は教育のICT化に向けた環境整備5カ年計画として、小中学校の教育現場に対するICT導入の目標と水準を発表した。本市の宝である子供達の将来を考え、学校現場をどのように整備をして

いくのか次の4点について見解を伺いたい。
① Wi-Fi環境の整備の現状は
② エアコンの普及は
③ 教員の残業時間の削減に向け、校務ソフトの導入は
④ デジタル教科書と電子黒板の導入は

市長 ①情報教育整備事業によりパソコン教室において、児童生徒全員が使用できる環境だが、無線機能付きルーターであり、無線LANの環境には至っていない。
②7億円超の事業費が見込まれるが、基礎調査を早急に実施し、その結果を踏まえ対応を判断する。

教育部長 ③国・県の情報や各市の導入状況、市内各校の現状を踏まえ、学校におけるICT全体の環境整備の中で検討する。

教育部長 ④デジタル教科書によるドライアイ等の課題・問題等もあり国の検討会等の動向を踏まえ、今後慎重に検討する。

- その他の質問項目
- ① 津波防災センターは
- ② 新たなまちづくりの取り組みは



つなぐ会
山本 進

『ひと』づくりの現状と将来は

議員 ①クーラー設置！

児童生徒の命を守るクーラーの緊急的設置。「少子化が進み、塩竈でも子供は宝です。県内での差別化を目指し、クーラーを設置してください」（市政ホットラインより）

酷暑は異常ではなく、常態化している。児童生徒の命を守るため教室に設置されたい。酷暑が続く7月下旬、市内全小学校を訪問し、クーラー設置の実態を把握したが、普通教室には設置がなく、仲よしクラブで設置された例があったが経緯を伺いたい。

②明日のアスリート育成！

塩釜FC出身加藤久氏が殿堂入りし、タカマツペアは塩竈市体育館で成長した。明日のアスリートを目指す公認のスポーツ施設を創るべきだが見解を伺いたい。

健康福祉部長 ①放課後児童



卓球男子ナショナルチーム塩竈合宿

『まち』づくりの現状と将来は

クラブの指定管理者が協定の中で必要と思われるものを市と協議して設置した。

市長 ②今後も知恵と工夫が必要と思っており、狭い市場だが、できる限り市民の皆様への期待に応えらるようスポーツ施設の整備になお一層努力を傾けて取り組みたい。

議員 「まち」目指すべきまぢのイメージは何か？住んでみたいと思うまち。それは「安心して子供を産み育てられる支援の充実したまち」と50%を超す市民の方が答えて

いる。塩竈の魅力、他のまぢにない、子育て支援施策の具体的な発信である。

さらに「コンパクトなまち」も塩竈の魅力である。「NEWしおナビ100円バス」の路線拡充と増便を実現されたい。市民の90%が満足。100円バスは単なる移動手段ではない。まちづくりのツール（手段）と捉え、常に100円バスをまちづくりの起点に捉えるべきではないか見解を伺いたい。

市長 子育て支援では、公立・私立の保育所（園）で様々な形で働く保護者の期待に応えるべく、懸命に努めているが、施設の老朽化は否めない。今回、海岸通に初めて公共交通機関に近接した環境で保育所を立ち上げる。子供達が喜んで保育所に行っていただけの環境づくりを行政としてなお努力したい。

100円バスは、市民生活の足として、大変大切な役割を果たし、さまざまな場面で多面的に利用されていると考える。

その他の質問項目
①「しごと（産業）」の現状と将来は



日本共産党
塩釜市議団
伊勢由典

塩竈市公共施設再配置計画（素案）は

議員 塩竈市公共施設再配置計画（素案）で公共施設24%

削減が示された。塩竈市桜ヶ丘老人憩の家の利用者の声で「なぜ、廃止なのか。建物も壊れていない。お年寄りが集まる場で、付近に集まる場所もない。代替案を示してほしい」と述べられた。次の5点について伺う。①平成26年の総務省通知は②素案にある廃止、統合、解体、一部解体の概要は③市民への情報提供と説明は④公共施設サービスの影響⑤素案と平成29・30年「地方財政計画」の予算の歳出は

市長 ①国が進めるインフラ長寿命化計画に歩調を合わせ、各地方公共団体でも公共施設等総合管理計画の策定に取り組んで欲しい旨の内容である。②本市公共施設の24%削減を達成するための素案として、

伊保石、千賀の台の住環境整備は

10年単位での簡易的な実施スケジュールによる施設ごとの方向性を示したものである。市民総務部長 ③町内会に対する説明会は市内五地区82名が参加した。④効果的・効率的な行政サービスの提供を検討する。⑤国が公共施設等適正管理推進事業債を設けており、制度活用したい。

議員 次の3点を伺いたい。①伊保石や千賀の台にミヤコーバスによるゴルフ場線が運行している。アンケートを行い、同路線に100円バス



ミヤコーバス ゴルフ場線（千賀の台）

導入を望む声は、回答342件のうち292件であったが、市当局の100円バス導入の検討は。

②伊保石公園の遊具にテープが張られ、使用禁止となっており、公園内の雑草も除草されていらない。伊保石公園の再整備と保全是

③伊保石に小規模保育所が来年開園するが、市道沿いの箇所に側溝がない。車両通行等の安全確保のための整備は。

市長 ①本市の総合交通体系として今後の取り組みと解決方策を庁内で検討している。

建設部長 ②公園の再整備に当たって社会資本整備総合交付金の活用を検討したい。除草に関しては維持管理経費を計上しており、適宜対応する。

③市道梅の宮浄水場線の側溝整備は、小規模保育園の開設に伴い新たに市道側から乗り入れ口を設ける場合は道路法の規定による申請がされた場合、状況を確認し、事業者との役割を明確にしながら進めたい。



日本共産党 塩釜市議員 小高 洋

産業の振興を

議会 塩竈市の基幹産業である水産業・水産加工業について3点伺いたい。

①これまでの経過について。②課題、これまでの取組、必要な施策、今後の取組について。③今後の方向性について、市民や業界、行政等含めた横断的な振興プロジェクトに取り組む考えはあるか。

市長 ①本市魚市場は約2万トン、金額にして約100億円の水揚げとなっている。水産加工業は、安定的な原料の確保に苦慮しており、人手不足や販路の減少、消費の伸び悩み等で大変厳しい状況である。

②生鮮マグロの漁船誘致、「三陸塩竈ひがしもの」のブランド化、仙台港からの横持ち費用の補助、冷凍カツオ等の処理の迅速化や、魚体選別



塩竈市魚市場でのセリ前の様子

機の整備、イワシ、サバなどの漁船誘致に取り組んでいる。水産加工業は、水産品ICT事業による販路拡大や、海外輸出促進支援、従業員宿舍整備に取り組んでいる。③幅広く市民の皆様方の英知を集めて、塩竈の水産業、水産加工業の振興に結びつけられたいとの提案については真摯に受けとめたい。

子育て支援は

議員 子育て支援について4点伺いたい。

①新浜町保育所の廃止と、海岸通保育所への移転に係る経

過について。

②新浜町保育所から他の保育所へ転所となる児童と保護者への具体的な対応について。

③保育のあるべき姿、特に地域への配置のあり方、行政の関わりについてどう考えるか。

④子供達、保護者、地域の願いである杉小学区での保育のあり方について。

健康福祉部長 ①5月から6月にかけて、転所についての意向や、転所に伴うさまざまな不安、要望等をお聞きするための個別面談を行った。

②転所される方については希望に添えるような場所を必ず確保したい。

③低年齢児の保育等、民間では採算性の合わないもの、また病後児保育や障がい・発達障がいのある子供についての対応等、公立保育所が担うべき場面がまだあるものと考え

ており、その点を次の子ども・子育て計画で位置づけ、よりよい保育を進めたい。

④塩竈市では教育、保育等の提供区域を市域で1つとしている。

その他の質問項目

- ①子供たちの学習環境の整備は
- ②教室へのエアコン設置を



公明党 菅原 善幸

防災センターの周知を

議員 マリンゲート塩釜に隣接する塩竈市津波防災センターが平成30年7月12日に開設された。

当該施設は津波発生の際は一時避難所となり、市営汽船が欠航したときには、旅客の待機場所となる。

また館内には、東日本大震災の記録をパネルや映像を通して振り返ることのできる展示が行われている。

今後、より多くの方に防災センターを認知していただき、そして、利用者数を増加させていくために、どのような周知に取り組まれるのか伺う。

市長 来館者の増加対策として、学校での課外活動や修学旅行客等の団体客の見学等の利用増に向け、修学旅行を取り扱う旅行会社にて視察受け入れの申し出を行っている。

また、県が発行する観光パ



津波防災センター

ンフレット等にも、本施設を掲載している。

さらに、毎年ふれあいエスプ塩竈で開催している防災・減災フェスティバルin塩竈を本年は津波防災センターを会場に10月28日に開催することとしており、このような機会をきっかけに今後の来館者数の増加を図りたい。

通学路の安全確保を

議員 大阪府北部を震源とする地震により、女子児童が亡くなる事故が発生したことを受け、文科省から都道府県教育委員会に安全点検など状況

調査依頼があり、学校施設が常に健全な状態を維持できるような通知されているが、本市の学校施設や通学路の安全確保について伺いたい。

市長 本市では教育委員会と建設部の職員で、市内のスクールゾーンの沿道に設置されているブロック塀等の点検を実施し、その後、建設部では第2次調査を行うとともに、ブロック塀等の所有者に必要な指導や注意喚起等を行い、9月定例会に必要な補正予算を計上した。

教育委員会では、保護者に対し、普段通学に使用している道路等で危険が予想される場所の調査を実施し、市内で161件の情報が寄せられた。この情報に基づき、各学校で現場確認を行い、その結果を集約し、危険が予想される約80件について、建設部へ情報提供を行った。さらに、各学校では、これらの点検結果をもとに児童生徒への個別指導や学校ごとに作成する危険箇所マップへ記載を行った。

- その他の質問項目
- ① 避難所の運営は
 - ② 災害時の食料確保を
 - ③ 高齢ドライバーの免許返納は



公明党
浅野敏江

空き家の活用を

議員 平成25年総務省統計によると全国に約820万戸の

空き家があり、その7割が昭和45年以前に建てられた家屋となっており、戦前の伝統工法で建てられた古民家が約84万戸ある。ここ数年、日本様式の家屋の魅力が海外からの観光客に注目されており、古民家カフェ・和食のお店・宿泊所として活用されている。政府も耐震診断や、補強工事等ルールを策定し、補助金も支給しており、全国で空き家の利活用が研究応用されているが、本市の空き家対策について伺いたい。

産業環境部長 空き家を活用した交流人口の増加策について、現在、民間事業者が取り組んでおり、東京、京都ともに塩竈がピックアップされている。塩竈市に期待されるコンセプトは、暮らすように

旅する経験ができる場所というところであり、住宅地等に位置する空き家を民泊施設としてリノベーションし利用しただけでなくという試みである。今後民間事業者による事業実施に当たっては、民泊法に基づいた消防法の適合等、関係法令適用のための手続等について市として支援してまいりたい。

母子の健康を

議員 妊娠中の母親を対象に年3回「歯っぴー教室」を開催し、歯の健康についての講演、無料の歯科健診を実施しているが、年間約300人の



歯っぴー教室の様子

出生数に対し参加人数が昨年の実施を見ても15名と極端に少ない。石巻市では、平成28年より無料の歯科健診受診券、問診票、診察機関一覧等を配布しており、初年度の健診率は50%と高い効果が表れている。

本市においても、妊婦の体調が落ち着いている時期に自由に健診ができるように、無料の歯科健診助成券を配布してはどうか、見解を伺いたい。
健康福祉部長 歯っぴー教室については受診率の低さが課題であり、より多くの妊婦の歯科口腔の健康を向上させることは、生まれてくるお子さんの健康を守る上で大変重要なものだと認識している。

生涯を通じた健康づくりの出発点となるこの時期に歯科保健に関する正しい知識を身につけることは、健康を支える土台となることから、歯っぴー教室の利点も生かしつつ、妊婦歯科健診の浸透率向上のための費用や実施体制等について今後研究したい。

- その他の質問項目
- ① 子育て世代包括支援センターは
 - ② 病院建設基礎調査は
- など

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成
×：議案等に対して反対
／：議長は採決に加わりません

会議名	議案番号 議案件名	会派名 議員氏名											審議結果								
		日本共産党 塩釜市議団	公明党	市民クラブ			オール塩竈の会			つなぐ会											
		曾我ミヨ	伊勢由典	小高洋	浅野敏江	小野幸男	菅原善幸	菊地進	志賀勝利	今野恭一	鎌田礼二	志子田吉寛	香取嗣雄	阿部かほる	西村勝男	阿部眞喜	伊藤博章	山本進	土見大介		
9 月 定 例 会	認定第1号	平成29年度塩竈市一般会計及び各特別会計決算の認定について	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
	認定第2号	平成29年度塩竈市立病院事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認 定
	認定第3号	平成29年度塩竈市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
	議案第53号	塩竈市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第54号	塩竈市建築基準条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第55号	所得税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第56号	塩竈市市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第57号	平成30年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第58号	平成30年度塩竈市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第59号	平成30年度塩竈市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第60号	平成30年度塩竈市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第61号	平成30年度塩竈市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第62号	工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第63号	工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第64号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意	

一般会議

塩竈市議会一般会議を開催しました。

団体名等
塩竈水産品協議会

市議会産業建設常任委員会

日時

平成30年7月24日(火)

午後1時30分～3時14分

場所

塩釜市団地水産加工業協同組合 会議室

議題

塩竈水産品ICT化事業について

概要

国の地方創生加速化交付金(二次分)を活用した本市で製造される水産加工品のデータベース化を行う塩竈水産品ICT化事業の現状と課題、事業主体である塩竈水産品協議会の活動の経過、復興庁が実施した「チーム化による水産加工業等再生モデル事業」の成果等について、塩竈水産品協議会からの説明と意見・要望等を伺い、今後の方向性等を共有しました。

※なお、開催した塩竈市議会一般会議の詳細については、今後、塩竈市議会ホームページに掲載いたします。

人事

次の人事案件に同意いたしました。

○固定資産評価審査委員会の委員の選任

佐々木良子氏

次回の定例会は

12月10日(月)

午後1時開会予定です

編集後記

市議会だより第214号をお届けいたします。

多くの議会から本市の防災・減災について視察があります。市民の生命と財産を守るため、災害対応に従事される市職員の真摯な取組によるものと改めて敬意を表します。各地で災害が発生しており、今年は半世紀前の昭和42年と酷似し、台風は39回発生、10月28日に上陸した記録もあります。過去の災害を教訓に、市民の皆様には市の防災情報に留意され、災害から命を守る対応をお願いします。

議会編集委員会
委員長 山本 進